

交運労協 FAX ニュース NO. 16

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2016年4月28日
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 高松 伸幸
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2016年政策・制度要求】

国土交通省・厚生労働省と

政策・制度要求について交渉を行う！

4月27日10時より、国土交通省8階国際会議室において、国土交通省より「2016年政策・制度要求」の回答を受け、交渉を行った。



【交運労協を代表して挨拶を行う住野議長】

挨拶、「日頃から、交運労協及び政策推進議員懇談会の皆さんには、交通運輸行政に対してのご指導とご支援に感謝している。地域公共交通活性化法制定から10年目の節目である、これからは地域公共交通網形成計画、及び再生計画をどう実行するかが重要である。頂いた要求については、すべてではないが平成28年度予算などに反映できた。本日は貴重な場と考えていて、今後ご相談しながら交通運輸行政を進めていきたい」と述べた。

交運労協からは住野議長が挨拶し「本日は、熊本地震の対応などで、ご尽力されているなか協議の場を持っていただいたことに感謝するとともに、日頃からのご指導にもお礼を申し上げます。交通運輸産業の活性化は重要な課題であり、政策制度の前進が労働環境改善や安全・安心な交通運輸産業を築くことになる。是非とも前向きな回答頂き、実りのある意見交換をしたい」と述べた。続いて近藤衆議院議員、高木衆議院議員、赤松衆議院議員にも挨拶いただいた。

交運労協からは、住野議長をはじめ22名が出席するとともに、政策推進議員懇談会会長の近藤昭一衆議院議員、顧問である高木義明衆議院議員、赤松広隆衆議院議員にも同席いただいた。

冒頭、国交省を代表して蒲生篤実公共交通政策部長が挨拶

その後、以下の要求について、各担当局課から回答を受けた後、各構成組織の参加者からそれぞれ質問及び要請を行った。

続いて13時30分より、厚生労働省1階会議室において、厚生労働省より「2016年政策・制度要求」の回答を受け交渉を行い、「改善基準告示」「トラック輸送の取引改善」など多くの質問、意見、要望を行った。

回答内容については後日送付することとする。

以 上

《2016年政策・制度要求》

【国土交通省】

1. 「交通政策基本法」を活かした施策について
2. シェアリングエコノミーを見据えた制度見直しについて
3. 地域公共交通確保維持改善事業について
4. 安全・安定輸送の確立と災害・震災対策などについて
5. JR・地方鉄道など公共交通の経営安定化及び維持活性化に向けて
6. 高速道路料金に関する政策について
7. 国際海上コンテナ安全輸送対策等について
8. 観光立国の実現に向けた取り組みのさらなる強化について
9. 改正タクシー3法について
10. 安全性優良事業所（Gマーク）及び「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の認定取得の促進に向けた施策について
11. 外国人労働力の営業用車両の運転業務への導入について
12. 日本人船員の確保・育成等について
13. 税制関係について

【厚生労働省】

〈バス関係〉

1. 労働関係法令の遵守について
2. 労働時間の改善基準告示の改正について
3. 監督・監査の強化について
4. 改善基準告示の周知・徹底と各関係省庁との連携及び勧告制度について
5. 若年労働者の確保策及び教育訓練支援の施策について

〈ハイタク関係〉

1. 「改善基準告示」の遵守について

〈トラック関係〉

1. 「改善基準告示」の法制化と労働関係法制の見直しについて
2. トラック輸送の取引環境・労働時間改善に向けた対策について
3. トラック免許取得講座の拡充について
4. 特定（産業別）最低賃金制度の制定に向けて
5. 障害者が「働く」ことを積極的に支援する企業の評価・認定制度の創設について

〈港湾関係〉

1. 国際条約への対応について
2. 港湾労働法の全港・全職種適用について
3. 石綿被害対策について
4. 港湾労働の安定を期するための措置について
5. 港湾労働者の雇用・職域の確保、港湾労働法に基づく措置について

〈航空関係〉

1. 航空貨物の輸入に関する件

〈観光関係〉

1. シェアリングエコノミーを見据えた制度見直しについて
2. 宿泊施設のアレルギー対応に関する法整備と支援
3. 若年技能者人材育成支援等事業について

〈総合事項〉

1. 女性の活躍を推進するための環境の整備について
2. 労働債務の不履行対策強化について
3. 社会保険制度に関する行政監督と罰則強化について
4. 違法労働者出向・派遣への取り締まり強化

以 上